

会計大学院協会ニュース

No.21 2015





C O N T E N T S

3

まずは、公認会計士資格の魅力向上のために

会計大学院協会理事長 杉本 徳栄

4

国際会計政策大学院について

東北大学教授 高田 敏文

6

会計大学院協会 教育貢献賞

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 八田 進二

7

会計専門職人材に関するシンポジウム

9

第13回青山学院会計サミット報告

10

関西大学会計専門職大学院創設10周年記念シンポジウム

11

会計大学院協会活動状況(2015.5~2015.11)

まずは、公認会計士資格の 魅力向上のために



会計大学院協会理事 杉本 徳栄
Tokuei Sugimoto

第10回総会(2015年5月23日)において、会計大学院協会第5代理事長を拝命いたしました。会計大学院協会前理事長の高田敏文先生は、「国際会計政策大学院」(IGSAP)を新たなコースとして設置され、世界で求められる会計専門職人材(国際会計プロフェッショナル)の養成にも中心的に取り組まれています。会計大学院協会の相談役にご就任いただき、引き続き、会計大学院協会を支えていただいております。公認会計士志望者の減少をはじめ、会計大学院が置かれている状況は非常に厳しさを増していますが、会計大学院協会の目的である会計大学院相互の協力を促進して、会計大学院における教育水準の向上をはかり、優れた会計職業人を養成し、社会に貢献できるように、微力ではございますが努めたいと思います。前理事長の高田敏文先生と同様に、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

いまわれわれが直面している喫緊の問題は、会計大学院への志願者減少を抑制し、ひいては入学者をいかに増やすか——この問題は近視眼的な対応では到底解決できず、問題の本質を捉えて、改善策や解消策を練らなければいけません。もちろん、各会計大学院や会計大学院協会が対応できないことも数多く、関係機関からのご支援とご協力も不可欠です。

こうしたなか、2014年夏に、日本公認会計士協会から会計専門職人材調査に関する共同調査の申し入れがありました。この共同調査は、金融庁、公認会計士・監査審査会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会・金融4団体の「公認会計士及び試験合格者の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会」の当面のアクションプランによるもので、公認会計士を目指す人材の減少が切実な問題となるなかで、今後の政策決定等に有意義な基礎情報を提供するのためのものです。もちろん、会計大学院協会も同じ問題意識を共有しており、この申し入れを受け入れて、2014年9月より日本公認会計士協会との共同調査を行ってきました。

日本公認会計士協会と会計大学院協会は、2003年(平成15年)公認会計士法改正後の制度の実態をはじめ、関係者へのアンケート調査やインタビューなどを実施し、その共同調査結果は、「会計専門職人材調査に関する報告書」として取りまとめ、2015年6月25日に公表しました。併せて、日本公認会計士協会と会計大学院協会の共催による「会計専門職人材に関するシンポジウム—会計人の未来と未来の会計人のために—」を2015年8月26日に開催し、各界の関係者から貴重なご意見なども頂戴しました。

共同調査による「会計専門職人材調査に関する報告書」は、2008年度(平成20年度)のいわゆる「待機合格者」問題の発生とこれに対する公認会計士試験受験者の敏感な反応を明らかにしました。「待機合格者」問題は、2012年度(平成24年度)にはおおむね解消しています。しかし、公認会計士試験志願者や受験者は復調せず、まさに「負の連鎖」で会計大学院志願者にも大きく影響しています。

ところで、アベノミクスの成長戦略である「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」は、監査の質の向上、公認会計士資格の魅力の向上に向けた取組みを促進することを謳いました。これは企業の競争力強化に向けた取組みに関わるもので、日本の金融・資本市場の活性化に結びつけるための方策の1つです。

公認会計士資格の魅力を高めるためには、公認会計士(監査業務)が尊

敬されるとともに、監査報酬を引き上げ、公認会計士の報酬を高める必要があります。冗談ではなく、いまの時代だからこそなおさら、若者はゲンキンなのです。恋愛は炎と同じで、燃えているときはいいのですが、時間の経過とともに、または現実を知るとともに、その勢いは小さくなります(場合によれば、消えます)。生きるためには最後はやはり経済力なのです。講義の合間にこうした話をする、笑顔でうなずいてくれるのは決まって女子学生だけです。

経済社会における会計・監査の役割の大きさは、それなりに認識されています。もちろん、いま以上にその認識を高めていかなければいけません。貨幣経済のもとでの会計・監査の役割の重要性は浸透しています。公認会計士(監査業務)が尊敬されない限り、決して公認会計士の報酬は上がりません。一般的になぜ尊敬されないのか、あるいは尊敬されない構図になっているのかを突き詰めて考える必要があります。

われわれ会計大学院の関係者も、とても深刻な現状を直視しなければいけません。会計大学院が置かれている現状について、より掘り下げた調査・分析も不可欠なのです。

「会計専門職人材調査に関する報告書」にも記されたように、会計大学院協会は、たとえば、公認会計士試験短答式一部科目免除制度の適用状況について調査する必要があります。これは、公認会計士試験短答式一部科目免除を受けた会計大学院修了者の短答式試験合格率と論文式試験合格者を調べることで対応できますが、会計大学院に託された公認会計士資格取得に向けた養成の質的改善の目的に照らして、現実を捉えなければいけません。もちろん、調査結果が、会計大学院にとって不都合な現実を突きつける可能性も大いにあり得ます。もし短答式一部科目免除制度が機能不全に陥っているとすれば、場合によれば、制度の見直しを伴うかもしれません。

また、会計大学院の教育の質的優位性についても調査する必要があります。優れた会計専門職人材の養成という目的を掲げる会計大学院にとって、巷間言われてきた公認会計士資格の取得に特化してきた受験予備校などでの教育に比べて、公認会計士資格の取得のための教育に特化せず、優れた会計専門職人材を養成する会計大学院での教育が、果たして当初の目的を満たし、修了生に質的保証をもたらしているかについても、できる限り客観的に把握しなければいけません。

いずれの調査も会計大学院の存続意義に直結するものです。今回の日本公認会計士協会との会計専門職人材調査に関する共同調査は、2003年(平成15年)公認会計士法改正による公認会計士試験・資格制度、会計大学院制度、「会計離れ」の現状把握が大半を占めています。この現状把握を受けて、次のステップは、公認会計士資格の魅力向上や公認会計士志望者を増やすための対策をはじめとした、優秀な会計専門職人材の養成に向けた取組みの具体策をたて、それに着手することにあります。

会計大学院協会は、まずは日本経済新聞社主催のシンポジウム「グローバル経済を支える 公認会計士の魅力と社会的責務」(2015年12月1日)に協力し、また国際会計士連盟会長もお迎えして、日本公認会計士協会をはじめ、各監査法人とともに公認会計士(資格)の魅力向上に向けた広報活動なども展開しています。「負の連鎖」を完全に解消するために、引き続き、日本公認会計士協会や関係機関のご指導とご協力を受けながら、必要とされる調査はもとより、公認会計士資格の魅力向上のために努めていきたいと思っております。

国際会計政策大学院について

東北大学教授 **高田 敏文**
Toshifumi Takada

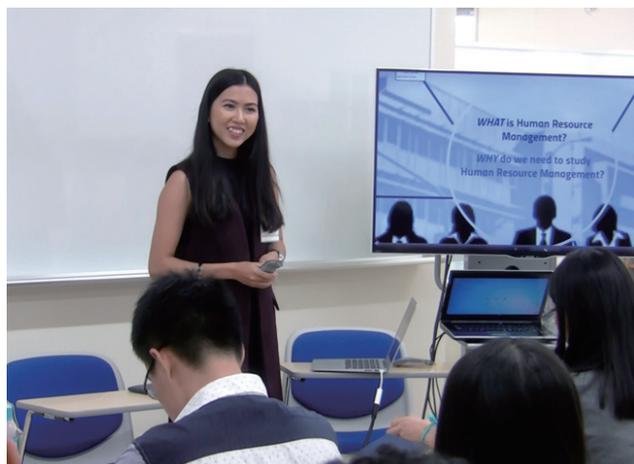


はじめに

2014年度、東北大学は文部科学省に「国際会計政策大学院」(International Graduate School of Accounting Policy、以下「IGSAP」)を概算要求しました。この概算要求書は東北大学から提出しましたが、会計大学院協会におきまして、賛同いただける大学には連携大学として参加されることをお願いし、千葉商科大学と関西学院大学が連携大学として参加いただくことになりました。

また、海外では15大学と外務省のABE Initiativeプログラムが連携することになりました。この概算要求は2015年度予算として国会で承認され、IGSAPは2015年10月に授業を開始することになりました。

私は、学生募集のために世界各国、とくにターゲットとしているアジア・アフリカの国々を行脚しました。訪問させていただいた国は12ヶ国、大学・機関等の数は30にのぼります。国際会計政策大学院は、世界の大学が連携して運営する新しいタイプの会計専門職大学院です。本ニュースによりIGSAPの近況をご紹介させていただき、より一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



背景

専門職大学院としての会計大学院は全国の18大学に設置されました。18大学の会計大学院は程度の差はありますが、設立当初からいずれも順風満帆とはいきませんでした。というよりも強い逆風の中での出帆であったと言えます。そのことには複数の原因が考えられますし、原因を外部に求めることもできます。しかし、会計大学院を設置したからには、主体的に困難に立ち向かうことが求められます。

18大学の会計大学院は「大学院協会」を設置し、共同して難局を乗り切ろうと団結しました。東北大学の会計大学院が直面する課題を解決するためにだけでなく、すべての会計大学院の困難を克服するための方策の一つとしてIGSAPを会計大学院理事長(当時)として高田が提案するに至りました。

教育理念

IGSAPの教育理念は「日本の会計制度を世界へ」です。

ご承知のとおり、日本には3つの会計制度(投資家のための財務開示制度、会社法に基づく確定決算制度、そして法人税法に基づく税務申告制度)があり、これら3つの会計制度は明治以来150年の長い年月を経て世界に類例をみない会計制度として成立・発展してきました。この会計制度が中小企業を基盤とした強靱な産業構造と国民国家の形成に大きな役割を果たしてきました。

このことを私は世界の若者にIGSAPで勉強してもらいたい、IGSAP修了後は国家・社会の形成に貢献してもらいたいと考え、この教育理念の下、国際化、社会人、産学連携の3つを柱としてIGSAPを組み立てました。

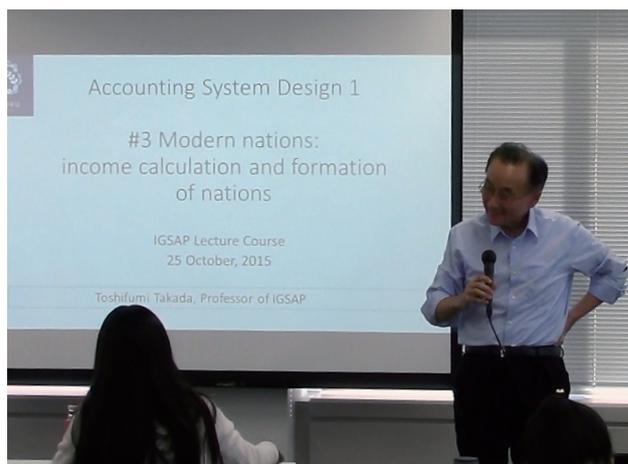
教育課程

授業は3つの専門サブジェクト(会計制度設計, 中小企業金融, 現代公共政策)とリテラシー授業(日本語, 英語, 多文化共生, 英語による論文作成指導), 国内・国際インターンシップ, 演習系のゼミで構成しています。社会人が仕事と両立できるように専門の授業は土日祝日にも開講しています。また, 教室での授業と並行してインターネットを利用した24時間アクセス可能な授業により単位を取得することができます。リテラシーの授業はウィークデイの昼間に開講します。こちらの授業に対するニーズは留学生の方が高いと考えたからです。

すべての授業は選択科目ですので, 学生はそのニーズに応じて時間割を組むことができるようになっています。修了要件は44単位です。講義系の授業の単位だけ取得して修了することもできますし, リサーチペーパー(修士論文相当)を提出して修了することもできます。将来, 研究職に就きたいと考え, 博士号取得を希望する学生は東北大学の経済学研究科博士後期課程に進学することもできます。

入学から学位取得まで

IGSAPは2年間の専門職修士学位課程です。日本の大学はご承知の通り4月に新学期が始まりますが, IGSAPは10月入学を標準とします。1年を10月から3月までと4月から9月までの2学期に分けて授業します。このうち2月と3月, 8月と9月は連続講義とインターンシップの期間としています。



学生は標準的には2年間在学し, 44単位を修得すると修了となります。授業だけで44単位を修得して修了することもできますし, リサーチペーパー(修士論文相当)を書いて修了することもできます。海外の連携大学院から推薦されてくる学生の場合, 1つの論文(英語)により, 東北大学と出身の連携大学の両方の大学から修士の学位を授与されます(ダブルディグリー・プログラム)。東北大学から授与される学位は会計修士(専門職)です。

10月入学の場合, 入学願書の受付は4月, 入学試験は5月, 合格者決定は6月中旬です。次年時(平成27年4月)の入試からは, TOEFLあるいはIELTSのスコア提出が必要です。入学検定料は3万円です。学費は初年度に入学金(約30万円)と授業料(約60万円), 2年度目に授業料(約60万円)がかかります。海外インターンシップを選択した場合には, 航空券と滞在費等の実費がかかります。

日本の会計報告制度は世界に誇ることでできる制度です。会計大学院協会の先生方におかれましては, ぜひIGSAPにご理解とご支援をお願い申し上げます。

IGSAPのホームページ

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/IGSAP/index.html>
を作成しましたので, こちらもぜひご覧ください。

教育貢献者賞の受賞に感謝して

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 八田 進二
Shinji Hatta

会計大学院協会創立10周年を迎えた節目の年に、「教育貢献者賞」の受章の榮譽に浴することができましたことに、心よりの感謝を申し上げます。高等教育の最高学府である大学および大学院に身を置く教員が果たすべき役割として、弛まぬ研究と優れた教育を行うことにあることは疑う余地もありません。この内、研究者として優れた業績をあげた者に対しては、殆どの学会において表彰する制度を導入しており、それを励みに更なる研究が進められています。一方、教育者として優れた教育指導ないしは教育行政等に貢献した者に対しては、残念ながら、学会だけでなくいずれの機関においても、現在、これを表彰する制度を備えていないのが実情でしょう。これは、研究を重視しようとする姿勢の表れであり、裏を返せば、教育を軽視する結果をもたらしているものといえます。そのため、わが国の場合、研究については素晴らしい業績を残すことができるものの、教育については、必ずしも十分な素養を備えていない者も多くいると揶揄されているところです。因みに、大学の教員資格を得るための条件として、教職の免許状の取得や教育実習等の義務付けは一切なく、その採用に際しては、殆どが業績中心の審査に特化していることにも起因しているのかもしれない。

しかし、われわれ教育機関に身を置く者にとっての最大の顧客は学生であり、彼(彼女)らに対して、質の高い教育を行うことで社会の発展に寄与できる有為な人材を輩出することが最大の使命であることを忘れてはなりません。とりわけ、会計専門職大学院(以下、会計大学院)の場合、高度な会計専門職業人の養成を念頭に、質の高い会計教育を実践するためには、教育のあり方、教育のすすめ方、教育のやり方、教育の質の評価等々について、真剣に検討を加えて実践に移すことが求められており、この「教育貢献者賞」は、わが国における既存の教育体制を改革するための起爆剤になるのではないかと考えています。

思うに、かつて在学研究で訪れた米国の州立イリ



ノイ大学・アーバナ＝シャンペイン校では、質の高い会計教育が推進されており、大量の公認会計士試験合格者を輩出していました。輝かしい同校の会計研究の足跡を知る者は、リトルトンA・C、マウツR・K、ベドフォードN・M等々の教授のことを思い浮かべるでしょうし、彼らは、皆、アメリカ会計学会の会長職にも就いています。しかし、実際の教育現場では、必ずしも研究面での業績は多くないものの、本来の教育目的達成に必要な学生指導を行なうといった教育面で秀でた資質を有するとして、学会からも“Distinguished Educator”の称号が授与された教員がおり、大学全体の質の向上に大きく貢献している実態を目にすることができたのです。このように、研究と教育の両面が唇齒輔車の関係をもって、高等教育機関の発展に寄与することこそ、わが国の大学教員に強く求められている課題ではないかと思っています。

ところで、高度専門職業人の養成という、鳴り物入りで始まった専門職大学院制度の中で、これまでに最大で18校あった会計大学院については、制度創設10年の時を超えた現在、すでに撤退したり、あるいは、撤退を表明している大学が6校あり、残り12校となっているのが実情です。その原因の一つとして、先行する形で創設された法科大学院が司法試験合格者の激減等により、その役割と魅力を喪失させたことと並んで、公認会計士試験合格者の減少等が

会計大学院への進学意欲を低減させているものと思われます。しかし、会計大学院は、法科大学院と異なり、公認会計士試験受験の前提とはなっておらず、あくまでも、会計に関する高度な専門知識を有する職業人の養成にあることに思いを致す必要があります。

つまり、目まぐるしい速さでの国際化の中に置かれている経済環境において、企業活動は、複雑化、情報化さらには高度化が進み、既存の知識や過去の経験等では対処しえない状況が山積しています。いわば、「昔取った杵柄」とか「亀の甲より年の功」といった形で、既存の知識や経験が大いに役立った時代と異なり、前例のない課題や想定外にも近い事例に遭遇することも多く、それらを解決する斬新な視点を

身に付けることが不可欠の時代となっているのです。そのため、経済活動のインフラとされる会計職能を担う者にとっては、常に最新の情報と知識を得るとともに、健全かつ誠実な企業活動を支えるための倫理観を醸成することが強く求められているのです。そうした幅広いニーズと役割期待に応えることの出来る高等教育機関として強く根付くことこそが、会計大学院にとっての最大の課題であり、わが国の教育関係者においても、そうした状況を正しく理解されることを切望しています。

充実した会計教育に寄せる期待は極めて大きく、また、われわれ教員の責任も極めて重いことを肝に銘じることで、会計大学院の今後の活性化を図るための努力を継続させたいと思っています。

会計専門職人材に関するシンポジウム

会計人の未来と未来の会計人のために

会計大学院協会・日本公認会計士協会共催

2015年8月26日(水)午後1時30分より午後5時まで、公認会計士会館において「会計専門職人材に関するシンポジウム」が、6月25日に公表された日本公認会計士協会と会計大学院協会による共同調査報告「会計専門職人材調査に関する報告書」を題材として、114名の参加者を得て開



催された。本調査報告では、公認会計士志願者の著しい減少を背景に、将来にわたって公認会計士志願者数を増加させるために必要な措置を提示することを目的として、利害関係者からの情報収集とその分析が行なわれている。

本シンポジウムは、以下のように、基調講演、共同調査報告書の説明、パネルディスカッションから構成された。

- 基調講演「公認会計士の活躍の場の拡がり」と公認会計士の魅力」
森公高氏(日本公認会計士協会会長)
- 共同調査報告書の説明「会計専門職人材調査について」
関川正氏(日本公認会計士協会主任研究員)
- パネルディスカッション「公認会計士志望者を増やすために」

パネリスト

- ・ 廣本敏郎氏(公認会計士・監査審査会常勤委員)
 - ・ 黒田康平氏(株式会社三井住友銀行財務企画部上席部長代理)
 - ・ 佐々木宏夫氏(会計大学院協会理事)
 - ・ 間宮光健氏(有限責任あずさ監査法人パートナー)
 - ・ 武内清信氏(日本公認会計士協会後進育成担当常務理事)
- 司 会
- ・ 関川 正氏(日本公認会計士協会主任研究員)

基調講演の概要

森氏は、成長戦略「三本の矢」により民間活力が活用されたことで経済の好循環がもたらされ、当事者間での説明責任の履行が必須となり、会計が重要な情報伝達手段となると同時に、監査が当該情報の信頼性を担保する手段として重要性を増すと指摘された。特に①情報化社会の進展、②金融市場を中心としたボーダレス化、③情報処理技術の高度化による技術革新が、公認会計士に対して大きな影響を有することになる。今後、会計士による業務分野としての拡がり、グローバル化した企業活動を支援する目的からはM&A、



国際税務、IFRS対応が、また協会として積極的に取り組む対象としては中小企業の創業支援から成長支援、飛躍支援、再生・廃業支援への展開が、さらには地方公共団体や非営利団体による公会計分野への貢献が挙げられた。

これからの公認会計士のキャリアパスとして、最初に監査法人に就職した者のほぼ50%がそのまま継続的に勤務することを希望しつつも、その後も将来にわたって監査業務に従事することを予想する者は30%であり、それ以外の者は監査業務以外の業務への従事や独立した職に就くことを予想していた。またその延長線上での監査法人退職者に対する調査でも、その約86%が退職後に満足していることが指摘された。この結果、公認会計士の職業としての拡がりとともに、その将来性について、強調された。

共同調査報告書の説明

日本公認会計士協会と会計大学院協会による共同調査では、公認会計士・監査審査会による合格者調べ、金融庁等の審議資料、及び日商簿記検定等の資格試験受験者データという公表データと、実務補習性、会計大学院在學生・修了者、アメリカの公認会計士試験受験者、高校の進路指導教員、ならびに大学学部での会計学専攻学生の割合といったアンケートやインタビュー調査の結果によって収集されたデータを分析対象とした。その結果、2008年の公認会計士試験合格3,000人を、また2010年の公認会計士試験願書提出者数25,000人をピークとして、両



者とも現在に至るまで減少傾向にあり、これらの動向と軌を一にするかのように、会計大学院志願者も大幅に減少し、会計大学院全体の定員充足率が50%を切っている状況が指摘された。

これらの分析結果に基づく重要な指摘が、大学学部レベルでの会計学専攻者数の減少傾向であった。この減少傾向は、日商簿記検定の受験者数の減少ぶり、すなわちピークであった2010年比で2014年に3級が24%減、2級が26%減、1級が42%減という顕著な低下である。これらの事実から、関川氏は、「会計離れ」が生じている旨を主張され、今後、業界を挙げて公認会計士に対する社会的イメージの向上・普及とともに、公認会計士構成割合で20%を切る状態にある女性に対して公認会計士の専門職業としての魅力向上策の必要性を提言された。

パネルディスカッション

以上のような共同調査報告を受けて、5人のパネリストからは、以下の2点に関する意見が開陳され、活発な議論が展開された。

- 公認会計士志望者を増加させるためにどのような取り組みが有効だと考えますか。短期的(3~5年程度)、中期的(7~10年程度)に分けて。
- 公認会計士の資格を取得すること、または公認会計士の仕事の魅力は何だと考えますか。

第13回青山学院会計サミット報告

青山学院大学大学院教授 **橋本 尚**
Takashi Hashimoto

はじめに

去る2015年7月15日（水）、青山学院大学本多記念国際会議場において、同大学院会計プロフェッション研究科主催の下に、第13回青山学院「会計サミット」が開催された。

第一部 特別講演

第一部では、伊藤邦雄氏（一橋大学大学院商学研究科特任教授・一橋大学CFO教育研究センター長）による「変革へのシナリオと対話の促進」と題する基調講演が行われた。

伊藤氏は、自ら座長を務める経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの最終報告書（通称、「伊藤レポート」）が発する変革のための具体的なシナリオ戦略として、資本効率性、企業と投資家の関係性およびコーポレートガバナンスといった課題を提示された。また、こうした変革を持続させる「第4の矢」が、2015年4月に公表された経済産業省の「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会報告書」であるとした上で、一連の変革へのシナリオを通して、わが国を「対話先進国」にし、企業価値の持続的・長期的向上を実現していくべきであるとして講演を締めくくられた。

第二部 パネル討論会

第二部では、齊藤 惇氏（株式会社日本取引所グループ前代表執行役グループCEO）、永田雅仁氏（公益社団法人日本監査役協会専務理事）、山田治彦氏（日本公認会計士協会副会長）、川本裕子氏（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）、江原伸好氏（ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役）の5氏をパネリストに迎えて、多賀谷充氏（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）をコーディネーターに、「投資家との新たなコミュニケーション」と題するパネル討論会が行われた。

日本版スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードに関して、齊藤氏は、コーポレートガバナンス・コードは、低生産性の課題を抱える日本の経済構造において企業価値を高める手段として意義があり、経営者を厳しく批判できる人物を社外取締役として任命することが有効であるとの見解を示された。永田氏は、監査を担う役員が従来の「守りのガバナンス」中心の思考からコーポレートガバナンス・コードにおける「攻めのガバナンス」の考え方にどう貢献していくかを今後考える必要があり、企業も従来と異なる発想で対応が求められるとの見解を示された。山田氏は、コーポレートガバナンス・コード上、外部会計監査人だけで



なく、上場会社にも適正な監査の確保に向けて適切な対応を行うことが求められることになった点を高く評価された。川本氏は、コーポレートガバナンス・コードは、日本の経営に対する変革を企業側に促すことになり、経営者が資本コストを意識し、企業価値を高める方向に今後進んでいくであろうとの見解を示された。江原氏は、わが国は欧米先進国から4周回遅れのところを両コードの施行により2周回キャッチアップしたと思われるが、まだ2周回遅れであることを意識すべきであり、企業は社外取締役だけでなく、機関投資家の意見をいかに活用していくかが重要であるとの見解を示された。

中長期的な企業価値の向上に向けた対話と情報開示にあり方について、齊藤氏と山田氏は、株主総会こそが対話の場であるが、最大の課題は基準日との関係で株主総会が集中する現象であり、この課題を克服して有価証券報告書の情報を株主総会前に利用できるようにすることが対話促進につながる点を強調された。永田氏は、非業務執行役員との対話という観点からいえば、監査役との対話もありうるとして、投資家サイドからそうした要望が出されれば、監査役にとって対話に応じやすくなると述べられた。川本氏は、いずれの対話も敵対関係ではなく、企業価値を共に創っていく関係であるべきで、そのためには、取締役会で論点を絞って議論ができるようになることが重要であるとの見解を示された。江原氏は、同じゴールを目指しているという共通意識・共有感を持つ必要がある、特に、アニュアルレポートは重要なコミュニケーション手段となること、議論の場として取締役会の機能を高めるには、取締役会での議題をいかにアジェンダ・シェイピングしていくかがポイントとなると指摘された。

続く討論でも、コードに魂を入れる方策や社外取締役に求められる資質などに関して白熱した議論が展開され、会計サミットは成功裏に幕を閉じた。

関西大学会計専門職大学院 創設10周年記念シンポジウム

関西大学大学院会計研究科研究科長 三島 徹也
Tetsuya Mishima

関西大学会計専門職大学院は、平成27年をもって創設10周年を迎えることとなり、これを記念して、平成27年7月11日(土)13時から『会計専門職教育の課題と展望』というテーマで、会計大学院協会協賛のもと創設10周年記念シンポジウムを開催した。また、これは関西大学創立130周年記念事業の一環としても実施された。概要は次のとおりである。

平成27年7月11日(土) 13:00~16:10

関西大学千里山キャンパス第2学舎2号館 C303教室

〈第1部〉報告会

1. 山田拓幸(公認会計士関大会前会長)

『公認会計士から見た会計専門職教育』

2. 鳥崎憲明(元住友商事株式会社代表取締役副社長、客員教授)

『企業から見た会計専門職教育』

3. 三島徹也(関西大学大学院会計研究科長)

『関西大学会計専門職大学院の10年の歩みとこれから』

コーディネーター：富田知嗣(関西大学大学院会計研究科教授)

〈第2部〉討論会

テーマ「会計専門職教育の課題と展望」

コーディネーター：富田知嗣

パネリスト：鳥崎憲明、三島徹也、玉置栄一(関西大学大学院会計研究科特任教授)

総合司会：宮本勝浩(関西大学名誉教授)

最初に宮本勝浩名誉教授の開会宣言から始まり、次に私(三島)が本日のシンポジウム開催に際して挨拶をさせていただいた。そして、会計大学院協会理事長の杉本徳栄先生により創設10周年およびシンポジウム開催の祝辞を頂戴した。

続いて報告会が開始され、最初は山田拓幸先生に『公認会計士から見た会計専門職教育』というテーマで講演いただいた。会計の学習が将来どのように役に立っていくのかということを中心に、会計の学習の際に会計専門職大学院と公認会計士受験専門学校との役割の違いを踏まえて学習する必要があるなど明らかにして、キャリアのあるベテランの公認会計士からその経験に裏打ちされた説得力のある講演であった。次に、鳥崎憲明先生に『企業から見た会計専門職教育』というテーマで講演いただいた。こ

の講演の中で、鳥崎先生は、ご自身の副社長まで務められた住友商事におけるご経験からお話をされ、会計は英語と並んで、企業人が備え持つべき標準装備ととらえられ、今や、ビジネスの現場や経営幹部には会計情報を活用できる能力が必要であって、様々な営業活動に会計記録などの数値情報の活用が不可欠であるとされた。最後に、私(三島)は『関西大学会計専門職大学院の10



年の歩みとこれから』というテーマで報告させていただいた。ここでは、会計専門職大学院とは何かということを根本からとらえ直し、「会計専門職業人養成とは何を意味しているのか」について考察し、わが国において会計専門職大学院が登場してから今までどのような経緯をたどったのか、そして、最後に関西大学会計専門職大学院はこの10年間どのように取り組み、そして今後もますます会計専門職業人養成が社会的に必要とされていることを確認し、どのように歩んでいくのかということを述べた。

10分間の休憩を挟んで、次に討論会が行われた。討論会ではいろいろな立場の方からご意見を頂戴した。会計大学院協会理事長の杉本先生や、本研究科と連携関係にある指定校大学の先生方、公認会計士受験専門学校の先生方、本学商学部の先生から様々なご質問・ご意見を頂戴した。たとえば、「会計専門職大学院修了者の科目免除はどれだけのメリットがあるか」、「公認会計士を目指して進学している学生にしっかりと教育をお願いしたい」、「公認会計士を目指さない学生に対して会計専門職大学院に進学することの意味についてももっと周知してほしい」、「会計を学習する道に進む人が減少しているがどのような対策をとっているのか」、「考えさせる会計教育というの意味で会計専門職大学院の役割を果たしてほしい」など多くのご質問・ご意見が寄せられ、パネリストによる丁寧な回答がなされた。また討論会からパネリストとして加わった本研究科特任教授の玉置先生からも最後に、社会力・創造力・適応力をそなえた「考える会計人」の養成が必要であるという意見をいただいた。

現在において会計専門職大学院は厳しい状況にあり(学生募集停止や定員割れなど)、また学生の「会計離れ」とも言われているが、このシンポジウムを通じて、私はわが国の経済社会においては会計専門職業人がまだまだ不足しており、その必要性が各場面で増してきている(例えば、監査法人における会計士不足、企業における経営管理を行うことができる能力としての会計人材の必要性など)ということを確認した。我々はこの会計教育が重視され必要とされているということを肝に銘じて、より一層充実した教育を行っていく必要があることを再認識させられた。



会計大学院協会活動状況 (2015.5～2015.11)

総会、理事委員会議

5月23日 総会

[記念講演会 講演者] 金融庁総務企画局審議官 寺田達史氏

5月23日 第1回 理事・委員会議(会場：青山学院大学)

7月26日 第2回 理事・委員会議(会場：関西学院大学・東京丸の内キャンパス)

9月20日 第3回 理事・委員会議(会場：関西学院大学・東京丸の内キャンパス)

シンポジウム・セミナー等

7月11日 関西大学会計専門職大学院創設10周年記念シンポジウム

7月15日 第13回青山学院会計サミット(青山学院大学)

8月26日 会計大学院協会・日本公認会計士協会共催

「会計専門職人材に関するシンポジウム ～会計人の未来と未来の会計人のために～」(公認会計士会館ホール)

共同調査

6月25日 日本公認会計士協会・会計大学院協会「会計専門職人材調査に関する報告書」を公表

渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁、文部科学省および一般財団法人会計教育研修機構と必要に応じて協議



会員校

- ・ 青山学院大学 (大学院会計プロフェッション研究科)
- ・ 大原大学院大学 (大学院会計研究科会計監査専攻)
- ・ 関西大学 (大学院会計研究科会計人養成専攻)
- ・ 関西学院大学 (専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻)
- ・ 熊本学園大学 (専門職大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)
- ・ 甲南大学 (大学院社会科学研究科会計専門職専攻)
- ・ 千葉商科大学 (大学院会計ファイナンス研究科)
- ・ 中央大学 (専門職大学院国際会計研究科)
- ・ 東北大学 (大学院経済学研究科会計専門職専攻)
- ・ 兵庫県立大学 (大学院会計研究科会計専門職専攻)
- ・ 法政大学 (大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)
- ・ 北海道大学 (大学院経済学研究科会計情報専攻)
- ・ 明治大学 (専門職大学院会計専門職研究科)
- ・ 立命館大学 (大学院経営管理研究科)
- ・ LEC大学 (LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
- ・ 早稲田大学 (大学院会計研究科)

準会員校

- ・ 慶応義塾大学

賛助会員

- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 日本税理士会連合会

2015年12月現在

会計大学院協会ニュース No.21 [2015年12月10日発行]

【理事長校】 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻 〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

【会計大学院協会事務局】 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科内 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25